



# 鳥取県公報

令和8年6月5日(金)  
第9795号

毎週火・金曜日発行

## 目 次

◇ 告 示	土地改良区の定款の変更の認可(2件)(341・342)(農地・水保全課) . . . . . 2
◇ 選管告示	鳥取県の議会の議員及び長の選挙権を有する者の総数の50分の1の数等(28) . . . . . 2
◇ 公 告	土地収用法による収用裁決手続の開始(県土総務課) . . . . . 2
◇ 調達公告	一般競争入札の実施(庶務集中課) . . . . . 3
	随意契約の相手方の決定(教育委員会事務局教育センター) . . . . . 6
	落札者の決定(4件)(〃) . . . . . 7

## 告 示

### 鳥取県告示第341号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定に基づき、大口堰土地改良区の定款の変更を令和8年5月25日認可したので、同条第3項の規定により告示する。

令和8年6月5日

鳥取県知事 平 井 伸 治

### 鳥取県告示第342号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定に基づき、尾高井手土地改良区の定款の変更を令和8年5月25日認可したので、同条第3項の規定により告示する。

令和8年6月5日

鳥取県知事 平 井 伸 治

## 選挙管理委員会告示

### 鳥取県選挙管理委員会告示第28号

鳥取県の議会の議員及び長の選挙権を有する者の総数の50分の1の数、10分の1の数及び当該総数のうち40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数並びに各選挙区における当該選挙権を有する者の総数の3分の1の数は、次のとおりであるので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第5項（同法第75条第6項、第76条第4項、第80条第4項、第81条第2項及び第86条第4項（地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第8条第2項において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）及び鳥取県県民投票規則（平成25年鳥取県規則第68号）第6条第1項の規定により告示する。

令和8年6月5日

鳥取県選挙管理委員会委員長 藤 村 実 千 子

鳥取県において選挙権を有する者の総数の50分の1の数	8,888
鳥取県において選挙権を有する者の総数の10分の1の数	44,439
鳥取県において選挙権を有する者の総数のうち40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数	140,731
鳥取市において選挙権を有する者の総数の3分の1の数	49,627
米子市において選挙権を有する者の総数の3分の1の数	39,804
倉吉市において選挙権を有する者の総数の3分の1の数	12,138
境港市において選挙権を有する者の総数の3分の1の数	8,974
岩美郡において選挙権を有する者の総数の3分の1の数	2,992
八頭郡において選挙権を有する者の総数の3分の1の数	6,886
東伯郡において選挙権を有する者の総数の3分の1の数	14,290
西伯郡において選挙権を有する者の総数の3分の1の数	10,800
日野郡において選挙権を有する者の総数の3分の1の数	2,619

## 公 告

土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により収用の裁決手続の開始を決定したので、次のとおり公告する。

令和8年6月5日

鳥取県収用委員会会長 木 村 潤

- 1 起業者の名称  
鳥取県
- 2 事業の種類  
米子境港都市計画道路事業3・4・32号両三柳中央線及び3・3・4号西福原河崎線
- 3 収用の裁決手続の開始を決定した年月日  
令和8年5月21日
- 4 収用の裁決手続の開始を決定した土地の所在、地番、地目及び地積

土 地						
所在	地番	地 目		全筆の地積（平方メートル）		収用の裁決手続の開始を決定した土地の地積（平方メートル）
		土地の登記記録上のもの	現況	土地の登記記録上のもの	実測	
米子市両三柳字御建通重助道東	2066-2	田	宅地	48	64.56	31.44

- 5 土地所有者の氏名及び住所  
倉立 禮嘉 米子市両三柳2255
- 6 土地に関して権利を有する関係人の氏名、住所及びその権利の種類  
株式会社ウミライ 境港市弥生町206  
賃借権

## 調 達 公 告

一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の6第1項及び地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和8年6月5日

鳥取県知事 平 井 伸 治

- 1 調達内容
  - (1) 賃貸借物品の名称及び数量  
令和9年度軽自動車（乗用、新車）20台
  - (2) 賃貸借物品の仕様  
入札説明書による。
  - (3) 賃貸借期間  
令和9年4月9日から令和15年3月31日まで
  - (4) 引渡し期限  
令和9年4月9日
  - (5) 借入場所  
入札説明書による。
  - (6) 入札方法等
    - ア 本件入札は、鳥取県物品電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）による電子入札又は紙入札により行うものであること。
    - イ 入札金額は、入札説明書に示す方法に従って計算した賃貸借期間中の賃貸借料（賃貸借及びメンテナンス等に要する一切の諸経費を含む。）の総額を電子調達システムの電子入札書（以下「電子入札書」という。）に入力し、又は入札書に記載すること。

ウ 契約に当たっては、電子入札書に入力された金額又は入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から当該金額に110分の10を乗じて得た金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を減じた金額に相当する額を電子入札書に入力し、又は入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和6年鳥取県告示第507号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分がその他の賃借の自動車に登録されている者であること。  
なお、本件入札に参加を希望する者であって、競争入札参加資格を有していないもの又は当該業種区分に登録されていないものは、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和40年1月30日付発出第36号）第5条第1項に規定する競争入札参加資格者名簿（以下「競争入札参加資格者名簿」という。）への登録に関する申請書類を、令和8年6月15日（月）正午までに原則としてとっとり電子申請サービスにより4の(3)の場所に提出すること。この際、本件入札に参加するための登録申請であることを、当該申請書類の提出後速やかに4の(3)の場所に必ず連絡すること。
- (3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。
- (5) 自動車のリース契約を締結し、令和6年6月6日（木）から令和8年6月5日（金）までの間にその履行を完了した実績又は現在履行している実績を有する者であって、自動車の貸付けを確実に履行できるものであること。
- (6) 1の(1)に示した物品を自社で所有し（令和8年6月5日（金）以降に取得する場合を含む。）、引渡し期限までに借入場所に納入することができる者であって、当該物品の納入後、保守、点検、修理その他のアフターサービスを鳥取県の求めに応じて速やかに提供できるものであること。

## 3 契約担当部局

鳥取県総務部総合事務センター庶務集中課

## 4 入札手続等

- (1) 入札の手続に関する担当部局  
〒680-8570 鳥取市東町一丁目220  
鳥取県総務部総合事務センター物品契約課契約担当  
電話 0857-26-7431  
電子メール b\_denshichoutatsu@pref.tottori.lg.jp
- (2) 業務の仕様に関する担当部局  
〒680-8570 鳥取市東町一丁目220  
鳥取県総務部総合事務センター庶務集中課集中化業務担当  
電話 0857-26-7495  
電子メール shomushuchu@pref.tottori.lg.jp
- (3) 競争入札参加資格者名簿への登録に関する問合せ先  
〒680-8570 鳥取市東町一丁目220

鳥取県総務部総合事務センター物品契約課

電話 0857-26-7431

電子メール b\_denshichoutatsu@pref.tottori.lg.jp

(4) 入札説明書等の交付方法

令和8年6月5日(金)から同月26日(金)までの間にインターネットのホームページ(物品電子調達ウェブサイト(<https://www.pref.tottori.lg.jp/denshichotatsu/>))から入手すること。ただし、これにより難しい者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

令和8年6月5日(金)から同月26日(金)までの日(日曜日及び土曜日を除く。)の午前9時から午後5時までとする。ただし、交付期間最終日は正午までとする。

イ 交付場所

(1)に同じ。

(5) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便(親展と明記すること。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの(親展と明記すること。)により、(1)の場所に送付すること。

(6) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札日時

電子調達システムにより入札書を提出する場合の受領期間は令和8年7月15日(水)から同月22日(水)までの日(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)の午前8時30分から午後6時までとし、持参により入札書を提出する場合は午前9時から午後5時までとする。ただし、入札の開始日は午前11時からとし、最終日は正午までとする。

また、郵便等による入札書の受領期限は同月21日(火)午後5時までとする。

イ 開札日時

令和8年7月22日(水)午後1時以降

ウ 場所

(1)に同じ。

5 入札参加者に要求される事項

(1) 電子入札による場合は、電子調達システムの操作マニュアル記載の方法によること。

(2) 紙入札による場合は、入札書に件名及び入札者の商号又は名称を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出すること。

なお、封筒には必ず件名及び入札者の商号又は名称を記載すること。

(3) 本件入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す事前提出物を4の(1)の場所に令和8年6月26日(金)正午までに、次に示すところにより提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

ア 電子入札を希望する者にあつては、電子調達システムで提出すること。ただし、添付ファイルの容量等により全ての書類を電子調達システムで提出できない場合においては、入札説明書で指定するものを除き、郵便等又は持参の方法により4の(1)の場所に提出することができる。

イ 紙入札を希望する者にあつては、郵便等又は持参の方法により4の(1)の場所に提出すること。

(4) 入札者は、(3)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として入札金額の100分の5以上の金額を鳥取県の指定する期日までに納付しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則(昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。)第124条において準用する会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって入札保証

金の納付に代えることができる。

なお、鳥取県物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年鳥取県規則第106号。以下「調達手続特例規則」という。）第14条の規定により、入札保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、調達手続特例規則第18条の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語、通貨及び時刻

日本語、日本国通貨及び日本標準時

(2) 入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札説明書に掲げる無効条件に該当する入札及び会計規則、本件公告又は入札説明書に違反した入札は、無効とする。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を遂行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを、落札者とする。

(5) 手続における交渉の有無

無

(6) 電子証明書

本件入札における電子入札に参加するためには、5の(3)の書類を提出するときに電子証明書が必要となること。

(7) その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased : 20 Light vehicles

(2) 2026-06-26 12:00 : Time-limit for submission of documents for qualification confirmation

(3) 2026-07-22 12:00 : Time-limit for submission of tenders

(2026-07-21 17:00 : Time-limit for submission of tenders by registered mail)

(4) Contact point for the notice : Accounts Payable, Central Processing Division, Accounting Office, General Affairs Department, Tottori Prefectural Government, 1 - 220 Higashi - machi, Tottori - shi, Tottori 680 - 8570 Japan

Tel : 0857 - 26 - 7495

-----  
随意契約の相手方を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「政令」という。）第12条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和8年6月5日

鳥取県教育センター所長 小 谷 智 子

1 調達件名及び数量 令和8年度鳥取県教育系ネットワーク管理運営業務 一式

2 契約方式 随意契約

3 随意契約の相手方を決定した日 令和8年3月25日

4 契約の相手方の名称及び 株式会社鳥取県情報センター

所在地	鳥取市寺町50
5 契 約 金 額	108,636,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）
6 随 意 契 約 に よ る 理 由	随意契約の相手方と既に契約を締結した特定役務に関連して提供を受ける同種の特定役務の調達をするものであり、随意契約の相手方以外の者から調達するとその役務の便益を享受することに著しい支障が生じるおそれがあるため。（政令第11条第1項第2号）
7 契 約 事 務 担 当 部 局 の 名 称 及び所在地	鳥取県教育センター 鳥取市湖山町北五丁目201

一般競争入札により落札者を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第12条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和8年6月5日

鳥取県教育センター所長 小 谷 智 子

1 調 達 件 名 及 び 数 量	県立学校サーバ及びネットワーク機器等賃貸借 一式
2 契 約 方 式	一般競争入札
3 落 札 日	令和8年3月30日
4 落 札 者 の 名 称 及 び 所 在 地	株式会社ケーオウエイ 米子市両三柳328
5 落 札 金 額	448,404,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）
6 入 札 公 告 日	令和8年2月17日
7 落 札 方 式	最低価格落札方式
8 契 約 事 務 担 当 部 局 の 名 称 及び所在地	鳥取県教育センター 鳥取市湖山町北五丁目201

一般競争入札により落札者を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第12条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和8年6月5日

鳥取県教育センター所長 小 谷 智 子

1 調 達 件 名 及 び 数 量	県立学校コアL3スイッチ等賃貸借 一式
2 契 約 方 式	一般競争入札
3 落 札 日	令和8年4月13日
4 落 札 者 の 名 称 及 び 所 在 地	株式会社J E C C 東京都千代田区丸の内三丁目4-1
5 落 札 金 額	54,232,200円（消費税及び地方消費税の額を含む。）
6 入 札 公 告 日	令和8年3月3日
7 落 札 方 式	最低価格落札方式
8 契 約 事 務 担 当 部 局 の 名 称 及び所在地	鳥取県教育センター 鳥取市湖山町北五丁目201

一般競争入札により落札者を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第12条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和8年6月5日

鳥取県教育センター所長 小 谷 智 子

1 調 達 件 名 及 び 数 量	県立学校（東部地区）校内LAN運営支援業務 一式
2 契 約 方 式	一般競争入札

- |                        |                                  |
|------------------------|----------------------------------|
| 3 落札日                  | 令和8年5月19日                        |
| 4 落札者の名称及び所在地          | 株式会社ナレッジサポート<br>鳥取市湖山町東五丁目206    |
| 5 落札金額                 | 1人1時間あたり5,500円（消費税及び地方消費税の額を含む。） |
| 6 入札公告日                | 令和8年4月7日                         |
| 7 落札方式                 | 最低価格落札方式                         |
| 8 契約事務担当部局の名称<br>及び所在地 | 鳥取県教育センター<br>鳥取市湖山町北五丁目201       |

-----  
一般競争入札により落札者を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第12条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和8年6月5日

鳥取県教育センター所長 小 谷 智 子

- |                        |                                  |
|------------------------|----------------------------------|
| 1 調達件名及び数量             | 県立学校（西部地区）校内LAN運営支援業務 一式         |
| 2 契約方式                 | 一般競争入札                           |
| 3 落札日                  | 令和8年5月19日                        |
| 4 落札者の名称及び所在地          | 株式会社インサイト<br>米子市新開二丁目14-38       |
| 5 落札金額                 | 1人1時間あたり5,665円（消費税及び地方消費税の額を含む。） |
| 6 入札公告日                | 令和8年4月7日                         |
| 7 落札方式                 | 最低価格落札方式                         |
| 8 契約事務担当部局の名称<br>及び所在地 | 鳥取県教育センター<br>鳥取市湖山町北五丁目201       |